

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田垣 一郎

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	8,294,655	8,393,252	32,274,759
経常利益 (千円)	237,044	377,671	776,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	155,214	233,775	416,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,794	257,345	463,691
純資産額 (千円)	6,133,801	6,534,994	6,305,457
総資産額 (千円)	28,459,537	27,984,001	26,253,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.42	33.02	58.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.27	32.72	57.63
自己資本比率 (%)	21.47	23.23	23.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)における我が国経済は、近隣諸国の政治的緊張が和らぐ動きが見える一方で、米国通商政策への懸念も発生するなど不安定な情勢の中、引き続き低調ながら成長傾向にあります。企業業績・雇用環境に関しても経済指標としては改善が見られますが、個人所得・消費の傾向については、依然として偏在化が見受けられ、行き先の不透明感は拭えません。

この様な情勢の中、当グループは、「生活の快適創造」への提案・提唱をまいりました。

営業面に於いては、期初より前年同四半期と比較して比較的温暖的な気候であったことから、早期より園芸・レジャー等の動きが活発化した事で、5月上旬の多雨の影響や前期と比較して1店舗少ない状況の中でも売上は増加致しました。また、販売構成が変化したため、売上総利益率が上昇致しました。

経費面では、前連結会計年度同様に照明のLED化推進や新電力会社への契約変更等を進め、水道光熱費が更に低減した他、広告宣伝費の圧縮等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億93百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は4億18百万円(前年同四半期比41.1%増)、経常利益は3億77百万円(前年同四半期比59.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円(前年同四半期比50.6%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、業態間の垣根を越えた競合が更に激化し、厳しい商環境が続いております。当第1四半期は、期初より気温が比較的高めに推移した事から植物・園芸及び屋外レジャー関連商品の販売が早期に活性化しましたが、ゴールデン・ウィーク後半の長雨により、エクステリア関連商品販売が減速し、想定を下回る結果となりました。一方で、ペット・サイクル関連の販売は引き続き堅調に推移し、また新カテゴリーの「ザ・グリーンコネクション」を投入した店舗でも成果を上げております。

ホームセンター事業全体では、前年より1店舗減少した事も影響して前年実績を下回りましたが、商品販売の構成比が変わった事により、売上総利益率は前年同四半期と比較して上昇致しました。

これらの結果、営業収益は45億33百万円(前年同四半期比4.3%減)、セグメント利益は1億77百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業では、期初の温暖な気候により、アウトドア関連用品のハイ・シーズン事前購入が進み、好調な滑り出しとなりました。特にメインのキャンプ用品はプライベート・ブランド商品を中心に売上の大幅伸長が続き、前年同四半期に低調であったウェア類も同様の傾向を見せております。また、フィッシング用品等の他の商品カテゴリーも順調に推移しております。店頭販売も然ることながら、ネットショップのオンライン販売も店舗展開エリア内外より幅広い年齢層にご利用頂き、伸長要因の一つとなっております。

設備面では、前連結会計年度末より着手していた小山店の全面改装が平成30年3月に完了し、また厚木店も5月に売場の刷新をした事で来店客数の増加に繋がっております。

これらの結果、営業収益は22億52百万円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント利益は2億51百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では前年の傾向のまま、安定成長しております。期初よりフランチャイズ本部の販売促進策、「大感謝セール」等のテレビ・コマーシャルが奏功した他、野菜高騰の余波から冷凍野菜の販売が伸長し、好業績に繋がりました。また、気温の上昇と共に飲料水・氷菓子などの夏物商材も販売増も貢献しております。ゴールデン・ウィーク中の在庫管理の精度も上がり、販売機会損失の縮減に繋がり、好業績の一因となっております。

リユース店舗では、貴金属・ブランド品類の買取り需要も落ち着き、本来のエコ・リユースの姿に戻ってきております。前連結会計年度に引き続き、ゴールデン・ウィーク期間中に各店単独企画でのセールを実施するとともに、店頭内外の買取りにも注力しましたが、前年同四半期と比較して営業収益・利益面共に若干下回る結果となりました。

これらの結果、営業収益は17億4百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、前年度に多数の賃貸契約満了を迎えた施設もあることから、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。収益水準は前期と比較し、改善致しました。

これらの結果、営業収益は1億17百万円（前年同四半期比21.7%減）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、279億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億30百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加6億5百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億55百万円及び商品の増加8億12百万円等によるものであります。

負債は、214億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億円の増加となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金の減少73百万円、未払法人税等の減少69百万円の減少要因に対して、支払手形及び買掛金の増加9億24百万円、電子記録債務の増加2億81百万円、短期借入金の増加2億36百万円、賞与引当金の増加91百万円及び長期借入金の増加2億6百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、65億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得2百万円及び配当金の支払28百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益2億33百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,076,800	70,768	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		70,768	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	972,300		972,300	12.08
計		972,300		972,300	12.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,550	1,709,148
売掛金	263,154	518,510
商品	5,109,418	5,922,079
その他	423,463	453,433
貸倒引当金	208	158
流動資産合計	6,899,377	8,603,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,544,450	3,562,682
土地	12,275,176	12,275,176
その他(純額)	392,952	381,338
有形固定資産合計	16,212,578	16,219,196
無形固定資産		
投資その他の資産	653,782	639,635
敷金及び保証金	1,626,677	1,635,778
その他	861,327	886,378
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,488,004	2,522,156
固定資産合計	19,354,366	19,380,988
資産合計	26,253,743	27,984,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,911	3,457,798
電子記録債務	682,914	964,149
短期借入金	3,798,701	4,035,002
1年内返済予定の長期借入金	3,832,512	3,758,998
未払法人税等	229,166	159,667
賞与引当金	-	91,326
ポイント引当金	262,303	249,385
その他	759,925	668,724
流動負債合計	12,098,433	13,385,051
固定負債		
長期借入金	6,622,841	6,829,126
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	584,181	592,815
資産除去債務	141,679	142,024
長期預り敷金保証金	205,794	204,204
その他	267,016	267,446
固定負債合計	7,849,851	8,063,956
負債合計	19,948,285	21,449,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,604,666	2,810,124
自己株式	482,425	484,802
株主資本合計	5,912,241	6,115,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,139	385,505
退職給付に係る調整累計額	965	760
その他の包括利益累計額合計	361,174	384,744
新株予約権	32,041	34,927
純資産合計	6,305,457	6,534,994
負債純資産合計	26,253,743	27,984,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	8,294,655	8,393,252
売上原価	5,929,648	5,924,425
売上総利益	2,365,006	2,468,827
営業収入	255,918	221,424
営業総利益	2,620,925	2,690,251
販売費及び一般管理費	2,323,928	2,271,257
営業利益	296,997	418,993
営業外収益		
受取利息	108	142
受取配当金	941	941
受取保険金	1,998	941
補助金収入	830	8,897
その他	1,199	2,291
営業外収益合計	5,077	13,214
営業外費用		
支払利息	63,565	54,202
その他	1,464	334
営業外費用合計	65,030	54,536
経常利益	237,044	377,671
特別利益		
投資有価証券売却益	9,999	-
補助金収入	26,236	-
特別利益合計	36,235	-
特別損失		
固定資産除売却損	411	1,460
固定資産圧縮損	26,236	-
特別損失合計	26,647	1,460
税金等調整前四半期純利益	246,633	376,211
法人税、住民税及び事業税	86,016	136,990
法人税等調整額	5,402	5,445
法人税等合計	91,418	142,435
四半期純利益	155,214	233,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,214	233,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	155,214	233,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,327	23,365
退職給付に係る調整額	93	204
その他の包括利益合計	2,420	23,570
四半期包括利益	152,794	257,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,794	257,345

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	112,251千円	109,757千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	29,039	2.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,318	4.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,736,840	2,000,937	1,655,799	150,563	8,544,140	6,433	8,550,573		8,550,573
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	14,700	17,967	17,967	
計	4,736,840	2,000,937	1,655,799	153,830	8,547,407	21,133	8,568,540	17,967	8,550,573
セグメント利益	168,224	160,473	104,748	42,634	476,080	6,010	482,091	185,094	296,997

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 185,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,533,792	2,252,310	1,704,152	117,880	8,608,135	6,540	8,614,676		8,614,676
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	14,700	17,967	17,967	
計	4,533,792	2,252,310	1,704,152	121,147	8,611,402	21,240	8,632,643	17,967	8,614,676
セグメント利益	177,725	251,626	127,721	45,387	602,461	6,169	608,631	189,637	418,993

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 189,637千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円42銭	33円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,214	233,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	155,214	233,775
普通株式の期中平均株式数(株)	7,246,646	7,079,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円27銭	32円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,531	65,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社 カンセキ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。